



表紙写真/那覇ハーリー

CONTENTS

ご覧になれます。

- 1 **くがにくとつば**[黄金言葉] vol.122
**会社は公器 社会に役立つ企業を目指して
～聴こえる幸せを提供～**
株式会社 琉球補聴器 代表取締役 森山 賢
- 4 **スポット調査：2014年度の春闘について**
- 5 **地域リレーションシップ情報**⑬
**沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
「事業引継ぎ支援事業について」**
- 6 **けいざい風水**
- 8 **最近の県内経済の動向**
2014年2月の県内景況
- 10 **国内景気動向**
- 12 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 32 **経済社会のできごと**(沖縄、国内・海外)
2014年3月
- 34 **各種セミナー等開催インフォメーション**
- 36 **おきぎん調査レポート・バックナンバー**(分野別)
- 40 **ゆがふ編集後記**

おきぎんカトレアクラブ会員の皆様へは「おきぎん調査月報」をインターネットでも公表しております。

<https://cattleya.okinawa-bank.co.jp/index.jsp>

※「おきぎん店舗一覧」につきましては、沖縄銀行ホームページをご参照下さい。

会社は公器 社会に役立つ企業を 目指して ～聴こえる幸せを提供～

株式会社 琉球補聴器 代表取締役 森山 賢



今回は、創立27年目を迎えた、「聴こえる幸せの絆」を届ける「株式会社 琉球補聴器」の森山社長にお話を伺ってきました。

事業を継承するにあたって

社長に就任して6年目になります。就任後3年間は代表権のある元会長である父が並走しながら経営して参りました。

3年前に代表権が私一人になりました。私には父のようなカリスマ性はなく、同じようにやっても真似ごとになってしまいます。これまでは創業者である父がカリスマ性をもって指示し、社員はその通り動く文鎮型経営でしたが、私は社員一人ひとりが「当事者意識」をしっかり持って自分自身で会社を構築する全員参加型の社風を目指すことに決めました。

また、社長である私自身が変わり成長することを自身に求め、自身の欠点を戒め、前進することが大切だと思います。会社イコール社長であり、会社は社長次第だと思っています。社長が変われば会社が変わります。会社を変えたいなら社長である自分自身を律しなければなりません。

朝礼について

社員一人ひとりが当事者意識を持ち、会社は単なる給与を得る職場ではなく、「わった一会社をわった一で創ろう」という意識で取り組んでいます。会社は絶対に楽しいものであり、出来上がったステージに乗かって終業時間まで働いてお疲れさまで、楽ではありますが楽しくはありません。

「自己を見つめ自己を磨き、厳しく、そして楽しく、なりたい自分になろう」を会社のスローガンに掲げ、社訓朝礼を月に3、4回行っています。

元々経営理念はありますがより具体的な行動レベルまで落としこむことができるように社訓を創ろうと考えました。それによりこれまでの歴史や創業者の精神は守っていきたいと考えています。

現在、全社員で社訓を創る朝礼を実施しています。現在は開催して50回目にあたり、1、2年をかけてじっくり取り組んでいます。

社訓には社員が考え、選んだ言葉が入っており、社員一人ひとりの想いが投入でき、「自分が創った実感」を大事にしたいと考えています。

社訓朝礼には全社員が参加し、「深い人間性」、「広い社会性」、「高い生産性」の3つのチームに分かれて、喧々囂々、時には和やかに社訓づくりに励んでいます。



▲社訓朝礼の様子

他にビジョン朝礼というものがあります。①社内でのコミュニケーションをよくする、②補聴器の知識・技術を磨いていく、③社長をみんなで育てる、④リーダー育成の4つの柱についてディスカッションする朝礼です。

社員一人ひとりになりたい自分を求め、そうなれるよう、職場という場を活用できるように環境を作っていきます。

5 S 活動について

生産効率を高める活動である5S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）活動を足掛かりに、業務効率の改善、気付きのレベルアップ、感謝の心を育む気付きの感性を磨くことで、利益体質の会社になれると考えています。

美化整備する⇒顧客満足を追求する⇒お客様とよい絆を結ぶ⇒良いご商売をさせていただく土台を作るという流れを築いていきたいです。

社員に求める人物像について

私達の使命やミッションに共鳴する方と働きたいと考えています。私達は単なる補聴器屋ではなく、「聴こえる幸せ」を買っていただく会社です。耳が聴こえるようになって、積極的になった、表情が明るくなった、人間関係が良くなった等々、目に見えないものを売っています。

また、専門家集団として知識・技術を磨き続けていきたいと思えます。我が社には認定補聴器技能者の資格を持っている者が8名います。日本全国では約2,700名、県内では12名しかいません。資格を取得するには実務経験が6年以上等の要件があり、講習や実技審査、試験と手間が掛かります。補聴器メーカーを呼んでの勉強会実施等、知識向上を図る社員教育に日々励んでいます。

巡回サービスについて

父の代から行っている営業で、ご来店が難しいお客さまに対して地域担当営業マンが巡回しているサービスです。アフターフォローがメイ

ンで、新規の開拓のための営業ではありません。アフターフォローこそメインフォローだと考えています。

昨年の11月に石垣店もオープンさせていただきました。過去20年以上、月に一度、石垣で店舗を間借りして2～3日間の補聴器相談会を続けていました。今回、お客様の要望で満を持してようやくオープン致しました。石垣島でも巡回サービスを展開しており、たいへん好評です。また、店舗の存在はお客さまも安心感があり、役所や病院等からの紹介も増えています。

私達はアフターフォローを通してお客さまに認めていただける1人ひとりを目指します。「店ではなく、あなたに相談したい」と認めてもらえる方が働き甲斐があります。

今後の展望

琉球補聴器はおかげさまで創立27年目を迎えることができました。県内の人口は約140万人ですが、その中に耳が聴こえづらくて困っている方々が多くいらっしゃいます。琉球補聴器では店舗展開、事業戦略を通して県内での難聴者福祉に益々貢献していきたいです。

また、県外、アジアへも「聴こえの絆」を届けていきたいという夢を持っています。「聴こえの絆をこの島へ」からこの国へ、この星へと社員全員で広げていきたいと思えます。

また、現在世の中では事業継承の時期を迎えている企業が多いです。

琉球補聴器もそんな企業の1つですが、私は幸い創業者の早い決断と実行力のお陰でバトンを受け、その後も創業者である父に助けられ、ここまで参りました。

ですから私は継承したこの会社をしっかりと継続させ世の中に役に立ち、求められる企業にしていきたいです。

こんにちは 補聴器 です。

リオネット補聴器

リオネット 検索

皆さんは、ボクたちのこと、
ご存じですか？
補聴器は、暮らしの中
とても身近な存在なんです。
この機会にぜひボクたちのこと
を知ってください。

最近、こんな事はありませんか？

- テレビの音が大きくなったと言われる
- 電話の音が聞きとりにくいと感じるようになった
- 聞き返すことが増えた

少しでも思い当たることがあったら、補聴器が必要かもしれません。
補聴器は聞こえを元に戻すものではありませんが、衰えた聞こえ
を補います。聞こえが補われることで、仕事や趣味など、暮らしの
楽しみが広がります。

最近の補聴器は小型で目立ちにくい

小さくて
目立ちません！



オーダーメイド補聴器



オーダーメイド補聴器



耳かけ型



耳かけ型

補聴器のこと、はじめての方でもわかりやすくご案内します。

専門のスタッフがご相談を承ります。補聴器に関する疑問など、お気軽にご相談ください。

ご購入の流れ 当店でご相談 → 聴力の測定 → 補聴器の選択 → 補聴器の調整 → ご購入 → **安心の
アフターフォロー**

補聴器のことは当店へお気軽にご相談ください。

●聞こえが気になったら、まずは耳鼻咽喉科での診察をお勧めします。●補聴器の使用をご希望の場合は、あらかじめ耳鼻咽喉科専門医の診察をお勧めします。●補聴器は使用開始前に個々の難聴や「聞こえ」の程度に合わせてフィッティング(調整)する必要があります。●補聴器は適切なフィッティング(調整)によりその効果が発揮されます。しかし、装着者の聞こえの状態によっては、その効果が異なる場合があります。

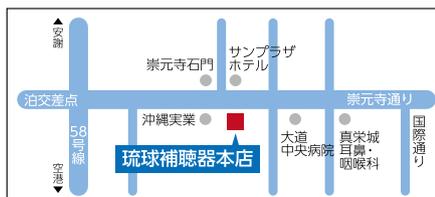


株式会社 琉球補聴器

店舗案内

本店

◎崇元寺石門向い
(営業時間 9:00~18:00)
〒902-0067 那覇市安里 1-8-13
TEL. 098-863-4133
ヨイミミ



松尾店

◎沖銀本店うら通り
〒900-0015 那覇市久茂地 3-2-5
TEL. 098-861-4133

胡屋店

◎中の町サンエー斜向い
〒904-0031 沖縄市上地 1-10-5
TEL. 098-933-4133

名護店

◎JA ファーマーズ向い
〒905-0011 名護市宮里 875-1
TEL. 0980-54-4133

宮古店

◎まていだ通り
〒906-0012 宮古島市平良字西里 383
TEL. 0980-73-4133

石垣店

◎八重山NTT 向い
〒907-0023 石垣市石垣 416-27
TEL. 0980-83-4133

<http://ryukyu-hochoki.com>

けいざい 風水

消費増税前の景況感

全業種で上向き見込む

いよいよ今年4月1日から消費税率が8%となります。現時点では、消費税率引き上げは、県内企業のマインドを上向かせる要因の一つとなっているようです。

当社では四半期に一度、「おきぎん企業動向調査(DI)」を取りまとめており、県内企業約450社を対象に各社の経営状況(業況、売上高、仕入れ単価、採算等)に関する感触をアンケート調査により集計・分析しています。

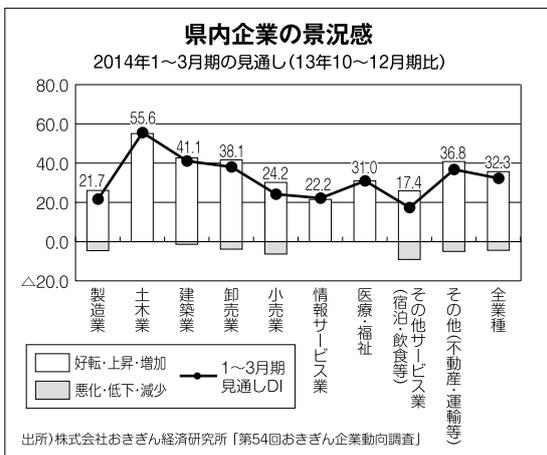
DIとは、主に企業経営者の業況などに関する実績判断や見通しを「好転・上昇・増加」、「不変(変わらない)」、「悪化・低下・減少」のいずれかでお答えいただき、それらの割合を表したものです。DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)といった具合に見ます。

2013年12月末に当社が集計・分析した、14年1~3月期の見通しDI(2013年10~12月期比)を業種別でみると、「土木業」(55.6)、「建築業」(41.1)、「卸売業」(38.1)、「不動産・運輸等」(36.8)などが全業種DI(32.3)を上回る業況の強さを見込み、全ての業種において業況改善の動きが見込まれました。

特に消費税率引き上げを見越し、住宅やアパート等の民間工事、建築資材関連の卸売り、自動車販売、不動産売買・管理においての引き合い(問合せ、来店客数)の強さが見られました。一方で、土木業、建築業では「人員不足」や、「物件引き渡し時期の遅れ」を懸念する声も一部で聞かれました。

消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響で、旺盛な住宅建設に伴い、個人向けの冷蔵庫、洗濯機、エアコンなどのいわゆる白物家電の需要も好調に推移するものと思われますが、消費税率引き上げ後は、需要の反動、消費マインドの低下にも注視していく必要があります。

(おきぎん経済研究所 研究員 中江 正一郎)



各種指標に見る景気の現状

おおむね改善傾向

2012年12月26日に発足した第2次安部内閣において、デフレからの脱却と景気回復を目指し実施されている政策「アベノミクス」の現在までの成果について代表的な景気指標を用いて確認したいと思います。

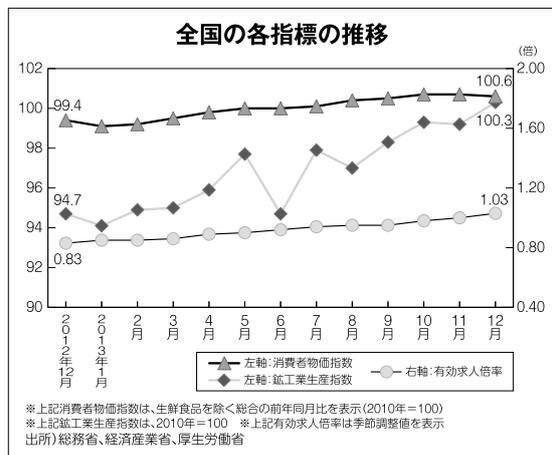
総務省発表の13年12月全国消費者物価指数(生鮮食品除く総合)は、前年同月比1.3%の上昇で7ヵ月連続の上昇、同時に発表された13年の同指数は、前年比プラス0.4%と5年ぶりに上昇となりました。経済産業省発表の13年12月鉱工業指数は、生産指数が前月比1.1%上昇となっており、鉄骨等金属製品やスマートフォン向けの電子部品・デバイス等が上昇しました。在庫指数は、前月比マイナス0.4%と減少が続いています。

厚生労働省発表の13年12月の有効求人倍率は、1.03倍と約6年3ヵ月ぶりの高水準となり、改善傾向が続いています。都道府県別では、最高が愛知県の1.49倍、最低は沖縄県の0.61倍となっています。13年11月の現金給与総額は前月比プラス0.6%と5ヵ月ぶりに上昇しました。所定外労働(残業)の増加が影響しており、今後は所定内給与への波及が焦点となります。

物価、企業の生産活動、雇用情勢もおおむね順調に推移している事が各種景気指標から確認できます。今後は、「消費増税の影響」、「生産拠点の海外移転やエネルギー輸入増加などによる貿易収支の悪化」、「財政健全化」等の様々な課題解決に向けた、第3の矢「民間投資を喚起する成長戦略」の実現が問われる事となります。企業や家計の経済活動の結果が、各種統計資料として各省庁や調査機関から発表されていますので、時系列的に確認することで将来(トレンド)予測の参考にはいかがでしょうか。

(沖縄銀行 証券国際部

部長代理 仲本 善政(前東京支店長))



❖ 八重山諸島観光への期待

13年入域客、過去最高

八重山諸島は、わが国の最南西端に位置し、大小32の島々からなる有人島12、無人島20で構成されています。行政区分は、石垣市、竹富町、与那国町の1市2町となっています。

総人口は、5万4,464人（2013年12月現在）で第3次産業の占める割合が高く、観光産業の比重が大きいため、観光業界の景気に影響されやすい状況にあると言えます。

昨年3月7日に開港した新石垣空港（南（ぱい）ぬ島空港）の開港効果や、航空各社の低価格運賃等により、13年の入域観光客数は年間94万人に達し、過去最高を更新しました。10年前と比較すると年間約25万人の増加となります。また、単月記録では昨年8月に11万人の過去最高を記録し、現在も毎月順調に推移しています。

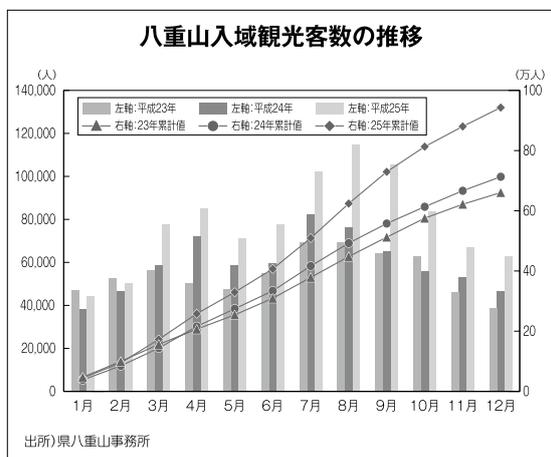
好調に推移する入域観光客数の効果は観光関連業界への影響が大きいことから、新空港開港はこれからの八重山諸島の「観光産業の発展」ならびに「地域活性化」に大きく寄与するものと思われまます。今後、観光地として発展していくために、観光の玄関口である空港と港湾の更なる整備、各方面の観光インフラ整備等への意欲的な取組みが期待されます。

新空港開港以降は、韓国のチャーター便が就航したほか、台湾へのチャーター便も定期化への動きが活発化しており、海外路線は拡充の方向へ向かい始めています。また、クルーズ船も13年は65回寄港（日本船籍含む）しており、乗客数で過去最高を記録しました。

今後も、八重山諸島が、新空港とともに世界へ向けて飛び出し、そして未来へ向けた新たな魅力ある観光地として生まれ変わること期待します。

（沖縄銀行 人事部

部長代理 東川平 信雄（前八重山支店長）



❖ 再生医療への期待

2050年には2.5兆円市場

2012年、京都大学の山中伸弥教授のiPS細胞（人口多能性幹細胞）研究によるノーベル賞受賞から、再生医療に対する一般的な認知度も高まり、その種の話題を耳にすることが多くなったように感じます。

では、再生医療とはなんでしょうか。美容外科やがん免疫細胞療法など幅広く位置付けられていますが、一般的には幹細胞を使った研究が再生医療研究を指すことが多いようです。

幹細胞というのは、「さまざまな細胞をつくりだす能力（分化能）」と「自分とまったく同じ能力を持った細胞に分裂することができる能力（自己複製能）」を持つものをいい、ES細胞（胚性肝細胞）、iPS細胞、間葉系幹細胞の3種類が挙げられます。傷を負っても元通りに治るのはこの幹細胞の働きによるものです。

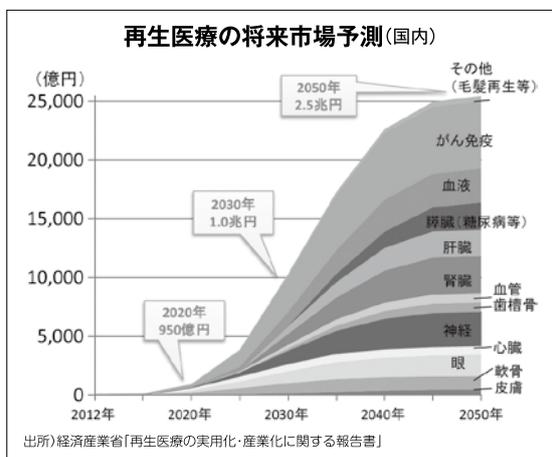
3種類の細胞の詳細は割愛しますが、現在は世界中でヒトへの応用が研究されており、日本でも多くの臨床研究が行われています。

また、再生医療製品（培養皮膚、培養軟骨）も実際に使用（公的保険適用）されており、再生医療の市場規模は2050年に2.5兆円に拡大すると試算されています。

しかし、再生医療を支える産業はまだまだ手探りの状況であり、コスト面や倫理面への問題など解決すべき課題は多く、政府としても法改正などその環境整備に積極的に取り組んでいます。

現在は完治の難しい病の克服から、アンチエイジングまでその期待が高まる再生医療ですが、まだまだ時間がかかることを理解しつつ、その研究に対して応援していきたいですね。

（おきぎん経済研究所 研究員 上地 良平）



消費税

「スーパーのレジで、買った商品に対していくら払っていいか、今すこし混乱しています。」という話をよく耳にします。平成26年4月1日、ついに消費税が3%上がって8%になりました。平成9年以来、17年ぶりの消費税増税です。

1,000兆円。何の数字かといえば、現在の政府（地方公共団体も含め）の借金額ということですが、兆円単位の数字を扱った経験のある元銀行員の筆者にも巨額すぎて全くピンと来ない数字です。日本の人口を約1億2千万人として単純に割ってみると、ひとりあたり830万円あまり。よくまあ、歴代政府でここまで積み上げてきたもんだと、つい「感心」もしますが、いったいこれは誰が、どんなスケジュールで返済するのかな、と、ついつい考えてしまいます。筆者には答えはまるで見つかりません。

消費税増税の理由といえば、この莫大な借金返済も含む財務収支の改善、ということで、増税分は増大する社会保障費に充てる、ということのようです。借金の額を見せつけられると、しかたないのかなあ、と思う反面、政府支出の無駄の削減から先でしょ、と、つい思うのも、筆者だけではないと思います。政府にはそのあたりもしっかりと取組んでいただきたいものです。

さて、気になるのは景気への影響。アベノミクスの理論的な支柱のひとり、エール大学の浜田教授も、このタイミングの消費税増税には最後まで反対されていたようですが、筆者個人的には景気、特に個人消費への影響はやはり避けられないと思っています。なんととってもGDP（国内総生産）に占める個人消費の割合は6割近くになりますから、当然といえば当然の理論です。また大企業だけでなく中小企業にも賃上げの波がやってこなければ財布の紐は締りっぱなしですから、景気的好循環に乗るのはかなり厳しいだろう、と思うのは専門家でなくても感じるところでしょう。

政府（日銀含め）や、大方のエコノミストの説明では、今回は前回ほどの経済の落ち込みないだろう、というのが一般的なようです。経済対策の実施や、前回のような金融危機、アジア通貨危機もない、というのがその大きな根拠といわれていますが、実際のところは誰にもわからない、というのがホントのところではないでしょうか。日本は、まさに世界中が注目する、「デフレ脱却の大実験」のさなかにあると思います。政府の思惑は、大規模な金融緩和が、円安と低水準の物価上昇（インフレターゲット2%）の呼び水となり、企業投資や賃上げを通じて、人々の消費行動を刺激し、まずは経済の巡航速度を確保して、これに規制緩和を進め、再び、日本経済が往時の力強さを回復していく、というシナリオのようですから、ここは素直に期待したいと思います。なんとまあ、我ながら楽観的かつ、実に前向きなのでしょう、だって景気の「気」は、気持ちの「気」です。信ずるものは救われる、と。

（株）おきぎん経済研究所 代表取締役社長 出村郁雄